

富岡市集中改革プラン (富岡市行政改革大綱実施計画)

《 豊かで元気な富岡市をめざして！ 》

平成18年度～平成21年度



平成19年3月

富岡市

目 次

はじめに	1
具体的な取り組み	
市民の力を活かした行政経営	2
(1) 市民参画制度の確立	2
審議会・委員会等への市民公募委員及び女性委員の積極的な登用	
市民意見募集制度（パブリック・コメント制度）の導入	
自治基本条例の検討	
(2) 市民との協働の確立と各種団体の支援	3
市民との協働に関する基本方針の策定	
ボランティア・NPO・各種団体の育成・自立支援	
地域自治の推進	
質の高い市民サービスの提供	4
(1) 市民サービスの向上	4
市民課窓口業務の充実	
総合窓口・案内制度の実施	
市民満足度調査の実施	
(2) 積極的な情報公開と電子自治体の推進	5
情報提供の充実	
戸籍の電子化	
事務処理の電子化	
(3) 人材育成・職員研修制度の充実	6
職員提案制度の充実	
民間派遣研修の実施	

持続可能な行政経営	-----	7
(1) 中長期財政計画の策定	-----	7
中長期財政計画の策定及び公表		
(2) 自主財源の確保	-----	7
市税等の収納率の向上		
有料広告の掲載による広告収入の確保		
多様な自主財源の確保		
(3) 行政評価制度の導入	-----	9
事務事業評価制度の導入		
政策・施策評価制度の導入		
外部評価制度の導入		
(4) 報酬・補助金等の適正化と経費節減努力	-----	10
報酬・報償等の見直し		
補助金等の見直し		
経費節減の徹底		
入札制度の見直し		
(5) 民間委託等の推進	-----	11
積極的な民間委託等の推進		
指定管理者制度の活用		
定員管理の適正化と組織再編	-----	12
(1) 定員管理の適正化と給与・手当の見直し	-----	12
定員の適正化		
嘱託・臨時職員の見直し		
給与構造・諸手当の見直し		
(2) 組織機構等の見直し	-----	13
行政需要に対応した再編成		
人事評価及び人員配置の見直し		
総括表（削減見込額・効果予定額）	-----	14

はじめに

本市は、平成18年3月27日に富岡市と妙義町の合併により、新たに「富岡市」としてスタートしました。

世界遺産の登録を目指す富岡製糸場と上毛三山の一つである妙義山という2つのシンボルを柱に、現在、新たなまちづくりの基本となる「第1次富岡市総合計画」を策定しているところです。その総合計画を実のあるものにするためには、財政基盤の裏づけが必要となります。

市町村合併は「究極の行政改革」と言われていますが、合併しただけでは改革はできません。合併後如何に速やかに改革を進めることができるかが、最も重要なポイントになります。

国の進める三位一体改革による地方交付税や補助金の削減とそれに代わる税源移譲は、財政基盤の弱い地方と財源の豊富な都会との格差を押し広げ、地方にとっては、大変苦しい行政経営を強いられることとなります。

また、人口減少社会や2007年問題など地方の抱える課題は、山積しています。

近年、財政諸指標が悪化している本市にとって、先行きの厳しい環境の中で、ピンチをチャンスに変え、持続可能な行政経営を行うためには、従来の行政運営という考えを行政経営という考え方に転換する必要があります。その考え方や政策・情報について、行政と市議会、市民が共有し、市民との協働を進めることで「豊かで元気な富岡市をめざして！」とする富岡市行政改革大綱を策定したところです。

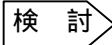
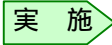
この富岡市集中改革プランは、富岡市行政改革大綱の実施計画と位置づけ、各施策の計画時期や目標を分かりやすく示したものです。

計画期間

平成18年度 ~ 平成21年度

表の見方

平成17年度末の数値を基準（平成17年度決算ベースとし、数値の取りづらいものは平成18年度予算額を基準）としました。なお、職員数に関しては、平成18年4月1日を基準として各年度の翌年4月1日現在の純減数を効果目標とします。

計画欄の矢印は、 検 討  実 施 となっています。

最終目標欄は、年度の記載のあるものを除き、平成21年度末の目標です。

市民の力を活かした行政経営

(1) 市民参画制度の確立

審議会・委員会等への市民公募委員及び女性委員の積極的な登用	主管課	生活環境課
	関係課	全部局

審議会・委員会等の公募委員・女性委員の比率を高めることによって、行政への市民参画を進め、市民の声を行政経営に反映させるとともに、市民との協働を進めます。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
公募委員 2.4% 女性委員 14.2%	実 施					公募委員10% 女性委員30%

市民意見募集制度（パブリック・コメント制度）の導入	主管課	行政課
	関係課	全部局

条例の制定や市の重要な計画の策定などに市民の意見を政策等に反映させるため、市民意見募集制度（パブリック・コメント制度）を導入します。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
各種公聴制度			検 討		実 施	制度の導入 (21年度)
			制度研究（他自治体事例等）	策定作業	制度の導入	

自治基本条例の検討	主管課	企画調整課
	関係課	行政課、生活環境課、全部局

自治の基本理念、自治運営の原則、市民、議会、行政の役割、市民参加や協働を定めた自治基本条例制定のための検討を行います。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	検 討					条例制定に向けての作業実施
		他自治体の研究	ワークショップ開催	策定委員会開催	制定作業	

(2) 市民との協働の確立と各種団体の支援

市民との協働に関する基本方針の策定							主管課	生活環境課
							関係課	
市民、ボランティア、NPO等と市が対等な立場で協働を推進するための基本方針を策定します。								
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標		
		検 討			実施		基本方針策定 (20年度)	
ボランティア・NPO・各種団体の育成・自立支援							主管課	企画調整課
							関係課	生活環境課、全部局
ボランティアサポートセンターを拠点として、市の業務を担えるようなボランティアやNPOの育成支援を行うとともに、各種団体で自立した運営を行えるように支援します。								
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標		
	ボランティア担当の設置 一部の団体で市が事務局を所管	育成支援を実施	育成支援を実施 各種団体の自立支援方針決定	育成・自立支援を実施			ボランティア・NPO・各種団体の自立運営	
地域自治の推進							主管課	行政課
							関係課	地域振興課、生涯学習センター、全部局
公民館を一つの単位として、地域の課題は地域で解決できる住民自治、地域自治の仕組みづくりを推進するとともに、団塊の世代の人たちの力が地域に活かせるよう支援します。								
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標		
	行政区単位 公民館単位の活動		検 討	実施		地域の自立した自治活動		
			基本方針策定 先進事例調査	基本方針策定 先進事例調査 一部試行				

質の高い市民サービスの提供

(1) 市民サービスの向上

市民課窓口業務の充実	主管課	市民課
	関係課	

市民サービスの向上を図るため、休日（土・日・祝日）開庁及び平日時間延長を拡大・試行し、市民ニーズの把握を行います。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
土曜日（午前半日）開庁		実 施				窓口業務の充実
		H18年10月休日開庁及び平日午後8時まで時間延長を試行	H19年9月まで試行以降、試行結果を見て実施			

総合窓口・案内制度の実施	主管課	企画調整課
	関係課	窓口担当課、全部局

市民ニーズの多い窓口業務について、安心して用件が済むような総合窓口・案内制度を実施することにより、実施可能な部門から取り組み、市民サービスの向上を図ります。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
			検 討	実 施		案内制度の実施（20年度）
			庁内検討会による検討	実施可能な部門から実施		

市民満足度調査の実施	主管課	企画調整課
	関係課	全部局

定期的に実施することにより、市民サービスの向上をはじめ、各種施策を客観的に評価し、その結果を改善につなげるとともに、総合計画の評価指標とします。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
			検 討	実 施		年1回調査実施
				市民満足度調査の実施	以降年1回実施	

(2) 積極的な情報公開と電子自治体の推進

情報提供の充実		主管課		行政課		
		関係課		情報システム課、全部局		
従前から、広報紙やホームページで情報提供していますが、財政状況・指標、定員管理状況、各種計画の策定等をタイムリーかつわかりやすく提供することにより、市民と政策や情報を共有し、市民参加、市民との協働を進めます。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
		実 施				政策・情報の共有
戸籍の電子化		主管課		市民課		
		関係課		地域振興課		
戸籍を電子化することにより、待ち時間の短縮等市民サービスの向上を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	紙ベース	電子化作業に着手	H20年1月から電子化によるサービス開始	実 施		平成20年1月戸籍電子化によるサービス開始
事務処理の電子化		主管課		情報システム課		
		関係課		企画調整課、全部局		
公共施設のオンライン予約制度や文書管理の電子化、電子決裁などにより、施設利用の利便性向上や担当者不在でもサービス低下を招かない対応を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
			検 討	実 施		オンライン予約制度の実施(20年度)

(3) 人材育成・職員研修制度の充実

職員提案制度の充実		主管課		企画調整課		
		関係課				
改善・実施した成果を評価する制度を創設するなど、制度の見直しと改善を図り、職員の意識改革と市民サービスの向上を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	提案25件 自主研究グループ1件					提案35件 自主研究グループ2件
		年間提案35件、自主研究グループ2件				
民間派遣研修の実施		主管課		秘書課		
		関係課				
本格的な民間派遣研修の導入により、接遇能力の向上や職員の意識改革を促し、時代の変化に対応できる人材育成を図ります。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	短期間民間研修を実施	検 討				
		民間へ毎年10人の職員を派遣				

持続可能な行政経営	削減見込額(*)	4億2,900万円
-----------	----------	-----------

(1) 中長期財政計画の策定

中長期財政計画の策定及び公表	主管課	財政課
	関係課	

中長期財政計画を策定し、市民に公表することにより、情報を市民と共有し、持続可能な行政経営を進めます。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	単年度財政推計作成		検 討	実 施		計画の策定・公表 (20年度)

*収入増については、削減と同じ効果があるものとして、削減見込額に置き換えて積算しています。

(2) 自主財源の確保

市税等の収納率の向上	主管課	税務課
	関係課	

三位一体改革による税源移譲により、市県民税の低所得者層の税率が5%から10%にアップしており、徴収体制の強化が収納率向上のポイントになります。また、県との合同滞納整理や定期的な納税相談、法的措置の検討など、滞納者への対応を強化するため、徴収体制の強化を図ります。

年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	89.1% (H17) 全国平均 92.1% (H16)		実 施			市税収納率92% 特別収納対策の 総効果額 2億円

項	目	17年度末数値	年度末数値
市 税	全国平均 (16年度)	92.1%	92.0%
	群馬県平均 (11市)	89.1%	92.0%
	本市 (現年度分)	98.2%	92.0%
	本市 (滞納繰越分)	12.3%	92.0%
	本市 (合計)	89.1%	92.0%

主な取り組み内容

- ・市税等収納業務を強化するため、特別収納対策課及び特別収納担当を設置 (19年度)
- ・夜間納税相談窓口開設 (月1回、平日午後5時15分～午後8時)


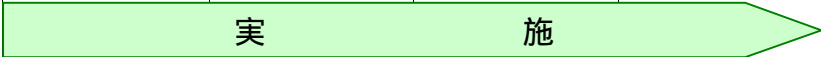
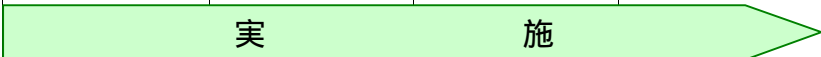
有料広告の掲載による広告収入の確保		主管課		企画調整課		
		関係課		全部局		
自主財源の確保を図るため、市で所有する資産（ホームページ、広報紙、公用車、各種印刷物）を有効活用し、広告収入を確保します。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
		実 施				広告収入総額 400万円
	基本要綱策定 有料広告掲載開始					
多様な自主財源の確保		主管課		財政課		
		関係課		全部局		
持続可能な行政経営を行うためには、自主財源の確保が最も重要であり、公有地の賃貸や売却等の促進、企業誘致等の新たな自主財源の確保に関する取り組みを行うとともに、受益者負担の見直しを行います。						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	公有地の有効活用	実 施				多様な自主財源 の検討及び確保
	遊休市有地処分検討・情報提供 企業誘致、施設名称使用权（命名権）等新たな自主財源の検討 使用料等受益者負担の見直し					

(3) 行政評価制度の導入

事務事業評価制度の導入							主管課	企画調整課
							関係課	全部局
行政評価制度の基礎となる事務事業評価制度を早期に導入することにより、事業の必要性やコストについて改めて考え直すとともに、PDCA(*)サイクルを確立します。								
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標		
						制度の導入 見直し対象事業 20事業 期間中の総削減 額5,000万円		
		事務事業シート の作成	評価システムの 確立	評価の実施				
政策・施策評価制度の導入							主管課	企画調整課
							関係課	全部局
政策・施策評価を導入することにより、事務事業の目的や目標が明確になります。また、政策・施策レベルを評価することにより、総合計画の進行管理の評価を行います。								
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標		
						制度の導入		
			評価システムの 検討	評価の実施				
外部評価制度の導入							主管課	企画調整課
							関係課	
行政評価システムを職員による庁内の評価にとどまらず、市民委員会等の外部評価を導入することにより、透明性の高い評価制度とし、事務事業の選択と集中の促進を図ります。								
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標		
						制度の導入		
			制度の研究	一部事業について 事業仕分けの 評価実施 試行				

*Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)のそれぞれの頭文字をとったもので、Planから始まり、最後のActionを次のPDCAサイクルにつなげ、螺旋を描くように一周ごとにサイクルを向上させて、継続的な業務改善を推進する手法です。

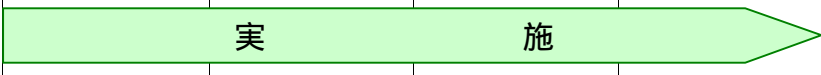
(4) 報酬・補助金等の適正化と経費節減努力


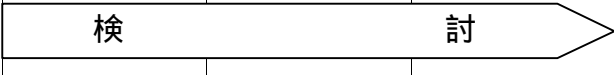
報酬・報償等の見直し		主管課		企画調整課		
		関係課		全部局		
<p>聖域なき歳出削減の一環として、市民委員会等の外部評価などにより各種委員報酬や報償等の見直しを行います。</p>						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
						見直しの実施
		見直し実施				
補助金等の見直し		主管課		財政課		
		関係課		全部局		
<p>自主財源の確保が喫緊の課題となっている中、基本方針を策定し、市民委員会等の外部評価などにより補助金等を精査するなど、見直しを実施します。</p>						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	旧市町行政改革で実施					削減対象事業104事業 期間中の総削減額5,000万円
見直しの実施		方針策定 見直しの実施	見直しの実施			
経費節減の徹底（委託料・光熱水費・燃料・消耗品等）		主管課		企画調整課		
		関係課		財政課、全部局		
<p>民間並みのコスト意識をもって、徹底した節減を実施し、平成21年度に平成18年度対比で、委託料10%、光熱水費・燃料・消耗品等5%の削減を目指します。</p>						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
						期間中の総削減額 委託料 8,000万円 光熱水費等 4,500万円

入札制度の見直し		主管課	財政課			
		関係課	全部局			
<p>予定価格の事前公表や一般競争入札、電子入札など入札制度の見直しを行い、入札の透明性や公正な競争性の確保に努めます。</p>						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
			検 討	実 施		一般競争入札の実施 (20年度) 電子入札の実施
			一般競争入札、電子入札の調査、検討	見直しの実施		

(5) 民間委託等の推進						
積極的な民間委託等の推進		主管課	企画調整課			
		関係課	財政課、全部局			
<p>行政の役割を明確化し、民間委託や民営化など、公の施設管理運営方針を策定し、積極的に民間活力の導入を行うとともに、直営業務についても部分委託の可能性等を検討します。</p>						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	一部の業務や施設で民間委託実施		実 施			民間委託・民営化の推進 公の施設管理運営方針策定 (19年度)
			公の施設管理運営方針策定	公の施設管理運営方針に基づき民間委託や民営化等を検討		
指定管理者制度の活用		主管課	企画調整課			
		関係課	全部局			
<p>公の施設管理運営方針を策定し、民間の知恵とノウハウを公の施設に導入することにより、コスト削減と、市民サービスの向上を図ります。</p>						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	4施設に導入(H17)	実 施				15施設
		勤労者会館 つくし学園 高瀬学童クラブ 小野学童クラブ	額部学童クラブ と妙義学童クラブに導入予定	公の施設管理運営方針に基づき指定管理者の導入を検討		

定員管理の適正化と組織再編		削減見込額		7億3,400万円			
(1) 定員管理の適正化と給与・手当の見直し							
定員の適正化		主管課		企画調整課			
		関係課		秘書課			
事務事業の統廃合や民間委託等の計画を基にした定員適正化計画を策定し、公表するとともに、計画に即した定員管理を行います。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
	職員数H18.4.1 486人	実 施				13%削減 総削減数 63人 総削減額 5億400万円	
(金額の単位：千円)							
項 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
4月1日目標職員数		486人	476人	464人	448人	423人	423人
前年度退職予定者数 (定年退職予定者数)			12人 (6人)	17人 (11人)	21人 (15人)	30人 (21人)	80人 (53人)
採用予定者数			2人	5人	5人	5人	17人
削減数			10人	12人	16人	25人	63人
前年度退職予定者数は、定年退職予定者数に定年前退職者の推測数を加算したものです。採用予定者数には、派遣受入、派遣戻りの職員数を含みます。職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく職員数です。(ただし、教育長は除く。)							
嘱託・臨時職員の見直し		主管課		企画調整課			
		関係課		秘書課、全部局			
民間委託の推進等により、嘱託・臨時職員の採用見直しを行い、資格要件など真に必要な部署のみの採用とします。							
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標	
	嘱託職員数 H18.4.1 123人 (産休・育休代替含む) 臨時職員数 H18.4.1 132人 (年間換算)	実 施				20%削減 総削減数 嘱託25人 臨時26人 総削減額 嘱託5,800万円 臨時2,300万円	
18年4月1日の人数を基準としています。							

給与構造・諸手当の見直し		主管課		秘書課		
		関係課				
<p>国の給与構造、退職手当構造の見直しに準拠した見直しを行います。また、市議会議員・特別職の期末手当、管理職手当の削減、国に準拠していない特殊勤務手当や旅費日当の見直し等を行います。</p>						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	特殊勤務手当 一般会計15種類 企業会計5種類					総削減額 1億4,900万円
給与・退職手当構造の見直し等						

(2) 組織機構等の見直し						
行政需要に対応した再編成		主管課		企画調整課		
		関係課		全部局		
<p>現在の組織は、合併による著しいサービス低下を防ぐための編成ですが、1年を経過する中で見直しを行い、機動的な組織に再編成します。</p>						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	12部43課129担当 (H18.3.27)					定員適正化に合わせた組織再編成
人事評価及び人員配置の見直し		主管課		秘書課		
		関係課		企画調整課		
<p>適材適所の人員配置や職員のやる気を伸ばす人員配置、成果主義・能力主義の評価制度の導入、人員配置の流動化などにより、意識改革と組織の活性化を図ります。</p>						
年度別計画	基準年度H17	H18	H19	H20	H21	最終目標
	勤務評定、自己申告、希望降任制度					調査・研究の実施
		先進事例等調査研究				

削減見込額総括表

項 目	削減見込額
持続可能な行政経営	4億2,900万円
(2) 自主財源の確保	2億400万円
(3) 行政評価制度の導入	5,000万円
(4) 報酬・補助金等の適正化と経費節減努力	1億7,500万円
定員管理の適正化と組織再編	7億3,400万円
(1) 定員管理の適正化と給与・手当の見直し	7億3,400万円
合 計	11億6,300万円

収入増については、削減と同じ効果があるものとして、削減見込額に置き換えて積算しています。

効果予定額総括表

項 目	効果予定額
持続可能な行政経営	6億6,800万円
(2) 自主財源の確保	2億400万円
(3) 行政評価制度の導入	8,700万円
(4) 報酬・補助金等の適正化と経費節減努力	3億7,700万円
定員管理の適正化と組織再編	13億7,500万円
(1) 定員管理の適正化と給与・手当の見直し	13億7,500万円
合 計	20億4,300万円

削減見込額と効果予定額との関係 (例示)

(単位：千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	合 計
18年度	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
19年度		10,000	10,000	10,000	30,000
20年度			10,000	10,000	20,000
21年度				10,000	10,000
合 計	10,000	20,000	30,000	40,000	100,000